

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>3,474,787,337</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,362,016,058</b>
現金預金	121,718,830	工事未払金	858,250,198
受取手形	246,490,674	買掛金	49,386,719
完成工事未収入金	1,784,724,992	未払金	13,404,398
売掛金	97,626,124	未払法人税等	97,592,100
預け金	519,040,302	未払事業所税	3,692,700
未成工事支出金	398,759,116	リース債務	3,205,833
貯蔵品	52,600	未払費用	205,315,861
材料貯蔵品	56,411,352	未成工事受入金	84,120,367
商品	4,777,882	預り金	5,095,462
前払費用	3,973,201	前受収益	2,739,520
未収入金	240,972,260	未払消費税	25,704,900
立替金	240,004	役員賞与引当金	9,266,000
<b>固定資産</b>	<b>1,505,450,446</b>	完成工事補償引当金	4,242,000
<b>有形固定資産</b>	<b>849,826,858</b>	<b>固定負債</b>	<b>637,076,551</b>
建物	384,450,088	リース債務	2,591,271
構築物	11,880,666	長期預り金	8,260,000
機械装置	48,753,239	長期前受収益	2,280
車両運搬具	1,670,420	退職給付引当金	597,626,000
工具器具	2,346,301	役員退職慰労引当金	28,597,000
備品	9,717,138		
土地	385,894,406	<b>負債合計</b>	<b>1,999,092,609</b>
リース資産	5,114,600	(純資産の部)	
<b>無形固定資産</b>	<b>11,854,184</b>	<b>株主資本</b>	<b>2,936,533,505</b>
電話加入権	6,975,443	資本金	100,000,000
ソフトウェア	4,878,741	資本剰余金	1,107,406,826
<b>投資その他の資産</b>	<b>643,769,404</b>	資本準備金	695,280,000
投資有価証券	225,790,200	その他資本剰余金	412,126,826
子会社株式	90,310,000	<b>利益剰余金</b>	<b>1,729,126,679</b>
出資金	1,061,000	利益準備金	52,479,960
長期前払費用	58,320	その他利益剰余金	1,676,646,719
破産債権、更生債権等	140,942,753	固定資産圧縮積立金	3,463,117
事業所敷金・保証金	2,452,896	別途積立金	31,000,000
会員権(ゴルフ)	14,600,000	繰越利益剰余金	1,642,183,602
繰延税金資産	309,496,988	<b>評価・換算差額等</b>	<b>44,611,669</b>
貸倒引当金(長期)	△140,942,753	その他有価証券評価差額金	44,611,669
		<b>純資産合計</b>	<b>2,981,145,174</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,980,237,783</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,980,237,783</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

関連会社株式……………原価法(移動平均法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

原価法(移動平均法)

##### ② たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
(未成工事支出金を除く)

未成工事支出金……………個別法による原価法

材料貯蔵品……………先入先出法による原価法

商品……………総平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法によっております。【太陽光発電設備についても定額法】

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

##### ③ リース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

##### ② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづく当事業年度負担額を計上することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規にもとづく期末要支給額を計上することとしております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に基づき計上しております。

⑤ 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保補償に備えるため、当期実績に基づき計上するとともに発生可能性の高い完成工事については個別に発生見込み額を見積もり計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	457円41銭
(2) 1株当たり当期純利益	78円25銭